

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：16101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K06645

研究課題名(和文) 地域を核としたネットワーク型自治の構築

研究課題名(英文) Designing region oriented network autonomous system

研究代表者

田口 太郎 (TAGUCHI, Taro)

徳島大学・大学院社会産業理工学研究部(社会総合科学域)・准教授

研究者番号：20367139

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：人口減少は日本中の問題となっており、特に中山間地域では少子・高齢化により地域の維持自体が危機的状況に陥っている。一方で、道路インフラの発達により人々の行き来が活発になっていることから、地域を維持する自治の主体を住民および自治体に限定するのではなく、地域に出入りする様々な主体を含めたネットワーク型の組織と捉え、その体制構築を目指した。

本研究を通じて最終的に転出子を始めた「関係人口」による自治を構築するプロセスデザインの手法を開発し、複数の地域での実践を含めて検証を進めた。また、同時に社会的に認識の高まった「関係人口」の捉え方について、広く社会に研究成果の還元を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、学術的には地域における「自治」は住民自治と団体自治によって定義づけられてきたが、人々の移動が活発化した今日においては居住者である「住民」のみを住民自治の担い手として位置づける事自体が現実的ではない。そこで地域における自治自体の再定義を行った上で「地域を核としたネットワーク型」の自治を提示したことに大きな意義がある。

また同時に2019年策定された第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」で「関係人口の創出・拡大」が位置づけられたことから地域外の主体の位置づけは社会的関心事となっており、様々な手法が乱立する中で“地域を核とした”自治を提示し、社会に還元したことは大きな意義があったと言える。

研究成果の概要(英文)：Declining population has become a problem throughout Japan, and especially in the mountainous areas, the maintenance of the area itself is in a critical situation due to the declining birthrate and aging population. On the other hand, since the movement of people became more active due to the development of road infrastructure, the autonomous system that maintains the region is not limited to residents and local governments, but a network includes various bodies that move in and out of the area. This research project aimed to design the process of the Region oriented network autonomy system.

Through this research, I developed a method of process design that builds autonomy by the "related people" including the out-migrants, and proceeded with verification including practice in multiple regions. At the same time, the research results were widely returned to society on how to capture the "relevant population" that has become more socially recognized.

研究分野：地域計画

キーワード：関係人口 転出子 ネットワーク型自治 集落点検

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

人口減少局面に入り、さらには「消滅自治体問題」も叫ばれるなか、人口減少の顕著な地域では地域の維持に向けた自律的な自治システムの再構築は必要不可欠となっている。一方で、総務省や農水省を中心に過疎化の進む地域への人的支援施策や UIJ ターンをはじめとした田園回帰の動きが生まれるなど、地方を取り巻く状況は必ずしも悪化の一途をたどっているとはいえない。更にインフラの普及により、人々の動きも活発化しており、これまでのような地域単独での地域維持から地域内外の様々な主体が連携した自治を模索する必要がある。そこで、本研究ではこうした地域内外の連携による「ネットワーク型自治」を段階的に構築するプロセスを示すことが重要である。

2. 研究の目的

申請者は、「地域おこし協力隊」に関する研究と同時に、移住も含めた地域づくりの研究を進めてきた。こうした中で地域づくりを自律的に進めていくためには地域内外の連携を育みながら持続的なまちづくり体制を構築することの重要性を指摘してきた。本研究では、地域外の主体も含めた地域自治を「ネットワーク型自治」と名づけ、その構築プロセスを検討し、提示することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、社会的な実践内容も含むため、申請者の考え方やその理念に対して地域側の理解を得たうえで実践する必要がある。

そこで下記のような方法を用いた。

(1) 地域おこし協力隊の支援ツール開発

地域の持続性確保を図る上で、まず地域の主体性の醸成が肝要であるが、急速に活動者数の増える「地域おこし協力隊」ではその目的が十分に共有されていない現状があるため、「地域を主語とした地域支援」についての啓発を行った上で、このような思考を習得するツールとして「地域おこし協力隊」向けの研修プログラムの開発を行った。

(2) 転出者と地域の関係性と自治の意義について

また、受け入れ自治体型に対して、協力隊が退任後に地域を離れることを否定的に捉えられないために、地域外から地域をサポートするモデルの提示を行った。また、人口減少を始めとした「問題」について、人口減少自体が問題なのではなく、人口減少に起因する社会活動の停滞が問題なのであることを伝えた上で、集落維持を始めとした社会活動を地域自治と定義し、そこへの地域外住民の参加についての検討を促した。

また、信頼関係がすでに構築されている地域外主体である「転出子」による地域のサポートの可能性について、調査検討を進めた。

(3) 先よみワークショップの開発と検証

そのうえで、地域自身が自らの地域の現状を理解した上で、移住者の受け入れや外部主体の参画を得るかをも含めて検討する連続ワークショップを開催し、その検証も行った。

4. 研究成果

(1) 「地域における自治」の再定義

これまで「住民自治」と「団体自治」によって整理されてきた「自治」の概念を、この2社に限定しない多様なネットワークによる「ネットワーク型自治」として認識し、その意思決定の中核に地域を位置づけることを社会的に提示した。そのうえで、「人口」概念についても、経済活動を念頭に置いた「人口」、自治を念頭に置いた「人口」、地方交付税の算定基準などを念頭に置いた統計上の「人口」として整理し、それぞれ目的に応じた戦略や手法を検討する必要性を提示した。

(2) 「先よみワークショップ」による検討プロセスの提示

本研究を通じて開発した「先よみワークショップ」を実施することで、複数の地域で住民主体による活動を生み出すことが出来た。また、このプロセスを社会的に提示することで今後も、複数の地域で同様の取り組みをスタートさせることとなっている。(図1)

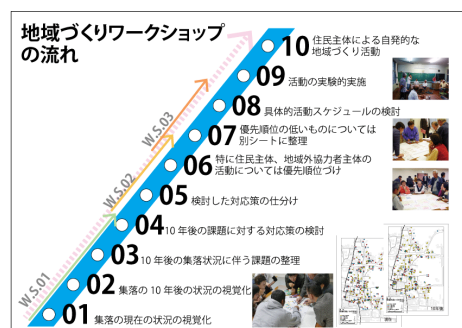


図1 先よみワークショップの流れ

(3) 転出子によるネットワーク型自治の構築

人口減少および高齢化が進み、地域住民だけでは地域の自治活動が継続できない地域において、「転出子懇談会」を通じて、転出子による地域サポートの可能性の調査・検討を進め、その成果として、転出子による荒天時の見守り体制の構築および、定期的な集落世帯調査の体制を構築した。この取り組みは2019年の全国水源の里サミットにおいて、サポートを担う転出子自身から会場に活動報告がなされている。

(4)「関係人口」施策への応用

2019年に発表された政府の「第2期まち・ひと・しごと総合戦略」の中で、「関係人口の創出・拡大」が示されるなど、本研究の主題である「地域外の担い手」に全国的な注目が集まっている。一方で、本研究企画の前提である「地域を核とした」部分が抜けた施策が全国で展開されている現状もあり、総務省等と協働で実施自治体向けの研修プログラムの開発も行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 人口減少社会における多層的小規模少機能自治の可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2019年度日本建築学会大会(北陸)農村計画部門パネルディスカッション資料	6. 最初と最後の頁 45-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹田 晴香、田口太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 中山間地域における外部人材の役割変化と地域の受容・協働プロセスに関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 273-282
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿部 正美、田口 太郎	4. 巻 54
2. 論文標題 救護施設居宅生活訓練事業の有無にみる地域生活移行支援の相違	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 878～884
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.54.878	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 地域おこし協力隊 10年の成果と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ガバナンス 2019年8月号	6. 最初と最後の頁 32-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 25(59)
2. 論文標題 住民による主体的まちづくりを初動させる「先よみワークショップ」の開発: -集落点検を起点とした連続ワークショップ-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 315-319
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.25.315	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 51(8)
2. 論文標題 地域づくり支援人材の育成ツール ~地域づくりコーディネート・ゲーム~	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地方自治職員研修	6. 最初と最後の頁 24-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 102
2. 論文標題 移住者, 関係人口を地域の活力にどうつなげるか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NETT : North East Think Tank : 北海道東北地域経済総合研究所機関誌	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 67(11)
2. 論文標題 地域おこし協力隊の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 市政	6. 最初と最後の頁 32-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 338
2. 論文標題 人的支援による地域づくりの成果と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 づくり	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 2017年秋
2. 論文標題 地域おこし協力隊の成果と外部人材の活用	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自治体法務研究	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 2017年9月
2. 論文標題 移住者の地域管理への参加：とある研究者の移住	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 住宅	6. 最初と最後の頁 10-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 2017年10月1日
2. 論文標題 『関係人口』の捉え方	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本農業新聞「農村学教室」	6. 最初と最後の頁 9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 2017年10月号
2. 論文標題 地域おこし協力隊の取り組みの持続化に向けて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地方自治職員研修	6. 最初と最後の頁 15-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 40
2. 論文標題 『関係人口』の地域づくりにおける可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 調査研究情報誌 E C P R	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 24
2. 論文標題 地域おこしを仕事にする	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 まちと暮らし研究	6. 最初と最後の頁 79-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 430
2. 論文標題 「人的支援」による地域再生の可能性	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 住民行政の窓	6. 最初と最後の頁 2-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 213
2. 論文標題 「地域運営組織」の担い手とヨソモノ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ガバナンス 2017年1月号	6. 最初と最後の頁 30-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 鶴本有美、田口太郎
2. 発表標題 新設及び復活した青年団の役割と地域の課題 - 四国内での新設・復活した青年団とその背景 -
3. 学会等名 農村計画学会春季大会学術研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 丸岡三紗、田口 太郎、木村 年秀、岡田 寿朗、豊嶋 健治
2. 発表標題 過疎地域における高齢者の「食」に関する地域課題の抽出と社会的支援に関する考察 - まんのう町琴南地区在住の後期高齢者に対する悉皆アンケート調査の中間報告 -
3. 学会等名 農村計画学会春季大会学術研究発表会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 田口太郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 農文協	5. 総ページ数 344
3. 書名 地域おこし協力隊10年の挑戦 (第2部第3章「住民自治と協力隊「地域戦略としての協力隊思考」のすすめ」)	

1. 著者名 田口太郎	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 230
3. 書名 住み継がれる集落をつくる(山崎義人・佐久間康富編)(6・1 集落を介して移住者を受け入れる一徳島県佐那河内村)	

1. 著者名 田口太郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 森林文化協会	5. 総ページ数 221
3. 書名 農山村のお金の巡りを良くする(森林文化協会編)(トレンドレビュー 「地域おこし協力隊」の成果と課題、今後の方向性)	

1. 著者名 田口太郎	4. 発行年 2017年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 1143
3. 書名 コミュニティ辞典(伊藤守、他編)(14・20 地域への支援員制度)	

1. 著者名 田口太郎	4. 発行年 2016年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 206
3. 書名 まちづくりの仕事ガイドブック「地域おこし協力隊・集落支援員」	

1. 著者名 田口太郎	4. 発行年 2017年
2. 出版社 徳島大学田口研究室	5. 総ページ数 80
3. 書名 旧琴南町川奥、西谷地区集落調査報告書	

1. 著者名 田口太郎	4. 発行年 2016年
2. 出版社 徳島大学田口研究室	5. 総ページ数 60
3. 書名 藍に人生をかける	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>「先よみワークショップ」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島県海陽町神野地区（2016） ・徳島県南町東町（2017） ・香川県まんのう町東谷・中央地区（2017） ・香川県まんのう町川東・中通地区（2019） <p>「先よみワークショップ」の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県（2019） <p>「ネットワーク型自治」に関する講演依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年度 29件 ・2017年度 29件 ・2018年度 30件 ・2019年度 36件 <p>本研究テーマに関する行政委員等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016-三好市 まち・ひと・しごと創生推進委員会 委員長 ・2016-石垣市 移住・定住支援協議会 委員 ・2016-総務省 これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会 構成員（-2018） ・2018総務省「『関係人口』創出事業」モデル事業の委託に関する提案書 評価委員 ・2018-内閣府 地方創生推進交付金のあり方に関する検討会 委員（-2019） ・2018-全国過疎連盟 調査研究委員会 委員（-2019） ・2019総務省「『関係人口』創出事業」モデル事業の委託に関する提案書 評価委員 ・2019-徳島県 過疎対策研究会 委員 ・2019兵庫県 地域創生戦略未来の担い手育成部会 委員

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考